

事業番号

2023 - 消費 - 22 - 0039

令和5年度行政事業レビューシート		( 消費者庁 )										
事業名	国民生活センターの運営			担当部局庁	消費者庁		作成責任者					
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課		課長 加藤 卓生					
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	消費者基本法第25条 独立行政法人国民生活センター法第10条			関係する計画、通知等	独立行政法人国民生活センター中期目標 独立行政法人国民生活センター中期計画							
政策	-			主要経費	その他の事項経費							
施策	-											
政策体系・評価書URL	-											
事業の目的(5行程度以内)	本事業は、消費者基本法及び独立行政法人国民生活センター法に規定された事業を実施することによって、国民生活の安定及び向上に寄与するため、総合的見地から国民生活に関する情報の提供及び調査研究を行うこと、消費者紛争を予防するための活動を支援すること並びに重要消費者紛争について法による解決のための手続を適正かつ迅速に実施し、及びその利用を容易にすることを目的とする。											
現状・課題(5行程度以内)	本事業は、広報事業、情報収集・分析事業、相談事業、商品テスト事業、教育研修事業、裁判外紛争解決手続事業、特定適格消費者団体立担保支援事業について、中期目標で示した業務が適切に実施されている。 裁判外紛争解決手続事業については、消費者契約法及び独立行政法人国民生活センター法の一部を改正する法律(令和4年法律第99号)が令和5年1月5日に施行され、ADRの一層の迅速化等が求められたことからこれに対応していく必要があり、また、デジタル化を通じた対応能力の強化に向けた取組を進めているところである。また、同改正法により、令和5年1月に特定適格消費者団体立担保支援事業のうち適格消費者団体を援助する事業が加わり、今後、具体的なアウトプット等を示していく必要がある。											
事業概要(5行程度以内)	本事業は、①国民に対して国民生活の改善に関する情報を提供すること、②国民生活に関する国民からの苦情、問合せ等に対して必要な情報を提供すること、③①及び②に掲げる業務に類する業務を行う行政庁、団体等の依頼に応じて国民生活に関する情報を提供すること、④国民生活の実情及び動向に関する総合的な調査研究を行うこと、⑤国民生活に関する情報を収集すること、⑥適格消費者団体が行う差止請求関係業務の円滑な実施のために必要な援助を行うこと、⑦特定適格消費者団体が行う申立てに係る仮差押命令の担保を立てること等を実施する事業である。											
事業概要URL	-											
実施方法	交付											
補助率等	-											
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	3,120	令和3年度	3,026	令和4年度	3,026	令和5年度	3,366	令和6年度要求	4,139
		補正予算(B)	1,091	257	-	5,000						
		令和5年度第1次補正予算				5,000						
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-					
		予備費等(E)	-	-	-	-	-					
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	4,211	3,283	3,026	8,366	4,139					
		執行額(G)	4,211	3,283	3,026							
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%							
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%							
		令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)					
(項)	独立行政法人国民生活センター運営費				消費生活相談のサービス向上への体制再構築に必要な経費を要求したことによる増加							
(目)	独立行政法人国民生活センター運営費交付金		3,366	4,139								
その他												
計(A)		3,366	4,139									

活動内容① (アクティビティ)		広報事業、情報収集・分析事業、相談事業、商品テスト事業、教育研修事業、裁判外紛争解決手続事業、特定適格消費者団体立担保支援事業を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		各事業を適切に実施し、国民生活の安定及び向上に寄与する。	各事業の活動内容(アクティビティ)	活動実績	-	-	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		独立行政法人は、毎年度、業務の実績について主務大臣の評価を受けることとされているところ、各事業のアクティビティ記載の業務等のアウトカムは主務大臣による評価が行われているものであるため、主務大臣評価の維持向上をアウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		各年度における主務大臣による業務の実績に関する評価を維持向上させる。	主務大臣による業務の実績に関する評価(S、A、B、C、Dの5段階評価、標準は「B」)のB評価以上の割合(B以上の項目数/項目数)	成果実績	%	100	100	-	-	
				目標値	%	100	100	100	-	
達成度	%	100	100	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		消費者庁ウェブサイト及び国民生活センターウェブサイト「令和4年度業務実績項目別評定表」								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		独立行政法人は、中期目標の期間の最後の事業年度、当該中期目標の期間の業務の実績について主務大臣の評価を受けることとされているところ、各事業のアクティビティ記載の業務等のアウトカムは主務大臣による評価が行われているものであるため、主務大臣評価の維持向上をアウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		中期目標期間における主務大臣による業務の実績に関する評価を維持向上させる。	主務大臣による業務の実績に関する評価(S、A、B、C、Dの5段階評価、標準は「B」)のB評価以上の割合(B以上の項目数/項目数)	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	100	
達成度	%	-	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国民生活センターウェブサイト及び消費者庁ウェブサイト「第4期中期目標期間業務実績 項目別評定表」								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									



消費者庁  
4,195百万円

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の規定に基づく法律補助



【運営費交付金】

A. (独)国民生活センター  
4,195百万円

本事業は、消費者基本法及び独立行政法人国民生活センター法に規定された事業を実施することによって、国民生活の安定及び向上に寄与するため、総合的見地から国民生活に関する情報の提供及び調査研究を行うこと、消費者紛争を予防するための活動を支援すること並びに重要消費者紛争について法による解決のための手続を適正かつ迅速に実施し、及びその利用を容易にすることを目的とし、具体的には、以下の業務を行う。

- ①国民に対して国民生活の改善に関する情報を提供すること
- ②国民生活に関する国民からの苦情、問合せ等に対して必要な情報を提供すること
- ③①及び②に掲げる業務に類する業務を行う行政庁、団体等の依頼に応じて国民生活に関する情報を提供すること
- ④国民生活の実情及び動向に関する総合的な調査研究を行うこと
- ⑤国民生活に関する情報を収集すること
- ⑥適格消費者団体が行う差止請求関係業務の円滑な実施のために必要な援助を行うこと
- ⑦重要消費者紛争の解決を図ること
- ⑧特定適格消費者団体が行う申立てに係る仮差押命令の担保を立てること
- ⑨①から⑧までの業務に附随する業務を行うこと

【一般競争契約(総合評価)他】

B. 株式会社クニエ 外106社  
2,400百万円

上記①～⑧の事業の実施に係る経費

【一般競争契約(総合評価)他】

C. 株式会社クリーン工房 外37社  
234百万円

庁舎の維持管理等事業実施のために必要な共通的な経費

【その他】

D. 役職員 141名  
1,191百万円

役員及び常勤職員に係る人件費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※AとB～Dとの合算額との差異370百万円は、当期利益(リース会計処理影響額を除く。)370百万円及び新たな棚卸資産の会計処理影響額▲1百万円によるものです。

※B～Dの事業者数は、年間支払額1百万円以上の事業者の合計数で、非常勤職員・専門家等の個人は除いております。

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	運営費交付金	国民生活センターの各事業の運営に関する経費	4,195	外部委託費	消費生活相談業務デジタル・トランスフォーメーション支援業務	242
	計		4,195	計		242
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
外部委託費	相模原事務所建物維持管理業務	27	人件費	役職員人件費	1,159	
外部委託費	相模原事務所研修宿泊関係業務	15	人件費	退職手当	32	
計		42	計		1,191	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

#### A.(独)国民生活センター

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国民生活センター	4021005002918	(独)国民生活センターにおける各業務の運営	4,195	運営費交付金 交付	-	-	-

#### B.業務経費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クニエ	9010601030238	消費生活相談業務デジタル・トランスフォーメーション支援業務	242	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	ソフトバンク株式会社	9010401052465	PIO-NET2020に係るネットワーク回線サービス	182	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
3	NTT・TCリース株式会社	3010401151289	PIO-NET2020に係るPC・周辺機器の賃貸借	177	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
4	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	消費生活相談業務デジタル・トランスフォーメーション支援業務	99	一般競争契約 (総合評価)	4	82.5%	-
5	株式会社日立システムズ	6010701025710	PIO-NET2020に係る運用・保守業務	85	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
6	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	PIO-NET2020に係るサーバ等機器賃貸借	82	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
7	富士通Japan株式会社	5010001006767	情報セキュリティ対策機器の構築	75	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
8	稲葉電気興業株式会社	6021001012778	相模原事務所非常用自家発電設備設置工事	71	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
9	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	PIO-NET2020に係るデータセンター賃貸借	66	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
10	グラビス・アーキテクツ株式会社	6430001049574	次期LANシステムの整備に係る調査・検討支援業務	52	一般競争契約 (総合評価)	2	62%	-

#### C.一般管理費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東武	6370001021309	東京事務所総合管理業務	36	一般競争契約 (最低価格)	4	92.6%	-
2	東京電力パワーグリッド株式会社	3010001166927	相模原事務所・東京事務所の電力の供給	28	随意契約(不 落・不調)	-	100%	-
3	株式会社クリーン工房	4030001002410	相模原事務所建物維持管理業務	27	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
4	国税庁	7000012050002	東京事務所土地等使用料	18	随意契約(その 他)	-	-	-
5	ソニーマーケティング株式会社	2010401032358	相模原事務所講堂の映像音響設備更新	15	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	-
6	株式会社クリーン工房	4030001002410	相模原事務所研修宿泊関係業務	15	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
7	相模原市	1000020141500	固定資産税・都市計画税	12	その他	-	-	-
8	株式会社CDエナジーダイレクト	2010001190770	相模原事務所のガスの供給	8	一般競争契約 (最低価格)	2	97.9%	-
9	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	相模原事務所・東京事務所の電力の供給	8	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
10	東京都	8000020130001	固定資産税・都市計画税	8	その他	-	-	-

#### D.人件費(役職員)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	役職員人件費	1,159	その他	-	-	-
2	個人	-	退職手当	32	その他	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック